

## 第5回セカイト講演会（2024年6月8日）

## 売込商体制下の器械製糸 —製糸金融による選別と拡大—

石井 寛 治\*

〔中小器械製糸から世界的な大規模製糸へ〕 只今、松浦利隆先生が講演で話されましたように、富岡器械製糸場が1872年（明治5）に開業した群馬県では、それをモデルにした器械製糸場はあまり現れず、家内工業である座繰製糸の仕上工程の集中がなされ、欧米市場まで出かけて生糸取引を行う直輸出の試みは容易には実現しませんでした。器械製糸を導入したのは、隣接する長野県が中心でしたが、平均規模は300釜の富岡製糸場の10分の1以下でした（石井寛治『日本蚕糸業史再考』東京大学出版会、2023年、66頁）。後に世界最大の器械製糸家になる片倉製糸が、長野県諏訪郡の川岸村で座繰器10台を並べた製糸場を始めたのが1873年（明治6）であり、天竜川にかけた水車で動かす32釜の器械製糸場を設けたのは1878年（明治11）のことでした。そうした中小規模から出発しながら、利益を次々と設備拡大に投入した結果、明治末期の日本には片倉製糸を先頭に3000釜以上の世界に例のない大規模製糸が次々と現れ、1909年（明治42）の日本は、イタリア、中国を抜いて世界最大規模の生糸輸出国になったのです。

〔急拡大する製糸家への資金供給〕 なぜ日本生糸の生産は、かくも急スピードで拡大したのでしょうか。低賃金で働く若い女工さんが沢山いたためだという説明が普通なされますが、彼女らを工場で働かせる工場主がどこから必要な資金を手に入れたかをここでは問題とします。長野県諏訪の製糸家は設備投資を出来るだけ節約し、木造の平屋の工場に、村の大工が作った木製中心の繰糸機と水車を据え付けました。上州富岡では1釜あたり600円掛かった設備が信州松代では60円、諏訪ではもっと少額で足りたそうです。問題は生糸の原料になる高価な繭を買う資

金ですが、明治初年には近代的銀行に集められた資本金や預金が使われました。日本の産業革命の特徴は、先に金融制度が出来、それを利用して工場制度が生まれたことです。渋沢栄一の言う「合本制度」は主として株式会社による資金の集中を指しますが、実は「株式」よりも一口当たりが少額の「預金」が大量に銀行に集められていることが株式会社にとっても重要であり、投資家は自己資金だけでなく、銀行の資金を利用することによって旺盛な株式投資を行ったのです。

日本産業革命の終期とされる1909年末には、鉱工業部門の払込資本金が5.4億円と金融業部門の4.8億円を超えますが、金融業部門では集めた預金17.2億円を加えますと22億円となり、鉱山業部門の払込資本金の実に4倍強の資金が集まっており、その資金が鉱工業部門の株式払込にも使われたのです。このように近世期の国内で蓄積された小口の資金を銀行に集中して近代企業の形成に役立てたことは、外資にできるだけ頼らない自力工業化の発展コースを目指していた明治政府にとって重要な手段でした。但し、銀行から見ると中小の製糸工場の信用は乏しいので、製糸家たちは結社を作って連帯で借金をしたり、横浜では、貿易商社に生糸を売り込む生糸売込商が貸借の仲介をしました。ここでとくに重要なのは、20～30軒に及ぶ横浜の生糸売込商の活躍です。

〔茂木・原と並ぶ渋沢商店の機関銀行〕 上位5軒に70%前後が集中していますが、なかでも茂木商店と原商店の上位2軒が幕末以来の歴史をもって老舗の位置を占めており、茂木商店は第七十四国立銀行本店、原商店は第二国立銀行本店をそれぞれ設立して預金その他を集める機関銀行として利用してしまし

\*いしい かんじ・群馬県立世界遺産センター 相談役（東京大学名誉教授）

横浜生糸売込問屋入荷表

問屋名	創業	1880	1887	1892	1900	1907
茂木惣兵衛	1861	8,076	13,947	16,467	21,249	32,092
原 善三郎	1862	5,299	9,031	12,447	24,404	33,918
渋沢 喜作	1874	2,904	15,274	10,623	12,717	20,447
外村 両平	1873	2,512	-	-	-	-
若尾 幾造	1876	1,521	2,819	6,592	4,921	5,602
小野 光景	1883	-	4,388	10,001	11,734	21,366
神栄 (株) 支	1893	-	-	-	5,248	14,175
その他共計		26,045	59,709	85,257	106,539	208,788

石井寛治『日本蚕糸業史分析』（東京大学出版会、1972年）。単位・個（9貫）。

た。茂木・原両店の必要資金の大半は日本銀行から提供されたようです（石井寛治『日本蚕糸業史分析』東京大学出版会、1972年、177頁）。それに対して、渋沢商店は第一国立銀行頭取の渋沢栄一の従兄にあたる渋沢喜作が1874年に深川米穀問屋とともに横浜生糸売込問屋を設立したもので、必要な資金は第一国立銀行から調達した。例えば、1912年当時の渋沢商店は約150万円の「原資金」と呼ばれた前貸しを荷主の製糸家に対して行っていたと報告されていますが、同年6月中の第一銀行横浜支店の『約束手形記入帳』によれば、合計146.5万円が「資金口」として渋沢商店に融資されており、第一銀行が渋沢商店からの「原資金」融資のほぼ全額を提供していることが明らかでした（石井寛治『日本蚕糸業史分析』187頁）。渋沢喜作は農民出身で幕臣となり、北海道の五稜郭において戦って敗れ、獄舎に繋がれたあと1870年に恩赦で解放され明治政府に勤めたという異色の経歴の持ち主です。「機略に長じ、投機事業に精通するの点に於て、その道の白眉と称せられた」（実業之世界社編輯局撰『財界物故傑物傳』上巻、1936年）という高い評価もありますが、茂木や原のような資産家ではなく、もっぱら第一国立銀行に頼って活動しており、実際には度重なる投機の失敗で従兄の栄一に大きな迷惑を掛けました。すなわち、1881年には米相場の取引に手を出して失敗し、十数万円の欠損を出し、借金の保証人であった栄一が返済したとされています。さらに1887年には洋銀相場の取引で70万円というとてつもない多額の欠損を

生みました。この時は栄一は借金の保証人ではなかったのですが、20年間の返済計画を立てて一部の返済を栄一が分担し、予定より早い12年間で返済したそうです。喜作家については喜作が責任を取って事業から引退して、長男作太郎が渋沢商店（生糸・米穀）を上手に取り仕切るようになったことが返済を可能にしたと言えましょう（『渋沢栄一伝記資料』第15巻）。だが、返済完了までの間の借金については栄一が頭取を務める第一国立銀行からの借入金によってカバーすることが必要であり、それが可能だったのは、第一国立銀行が明治期一杯は、三井銀行に次ぎ、安田系銀行と並ぶ三メガバンクの一翼を占めていたためであることは間違いないでしょう。そして、栄一が第一国立銀行の巨額な資金を動員してまで、渋沢商店を救済したのは、単に親類の誼みのためでなく、横浜生糸売込問屋が製糸業の発展に欠くことのできない中核的役割をもつと見込んだためであったと言えましょう。

〔荷為替と原資金による生糸売込商体制〕このようにして、製糸家は、生糸産地の銀行と連携して、輸出向け生糸を横浜生糸売込問屋へ送り出すとともに生糸を担保とする荷為替を取り組み、横浜の問屋に荷為替代金を立替払いしてもらうことによって、次々と繭を仕入れることが出来ました。すぐに繰糸しない原料繭は、乾繭にして地方銀行に預け、それを担保にした借入金でさらなる繭仕入れを行いました。それだけでなく1887年前後からは、当時「原資

金」と呼ばれた生糸出荷前の無担保前貸しを開始しましたが、それを率先して実行した茂木・原・渋沢の三商店だけで横浜入荷生糸の半ばを抑えるようになりました（山口和雄編著『日本産業金融史研究・製糸金融篇』東京大学出版会、1966年、40～41頁）。

この「原資金」は、器械製糸家だけでなく、碓氷社などの座繰製糸家が集まった組合製糸においても横浜生糸売込問屋から借り入れていることも留意したいと思います。組合製糸の場合は、原料繭は組合員がみずから調達するため、購繭代金の必要はないはずですが、養蚕労働者を雇う場合の賃金は必要であり、そのための資金を横浜問屋から「原資金」として借り入れることが行われたのです。ただし、「原資金」の各組への配分額は、前3ヶ年の実績に基準を置いており、器械製糸において見られたように新設釜数を含めた全釜数を基準としてなされるのとは異なっていました（山口和雄編著前掲書、第5章、683頁）。この事実は、製糸金融における生糸売込商の中心的役割が器械製糸家だけでなく改良座繰製糸家にまで及んでいたことをまざまざと示すもので、まさに生糸売込商体制と呼ぶに相応しい金融システムであることを意味しています。

〔日本銀行の活動による外資排除〕このような製糸金融のシステムが明治前期に形成されたことは、外国商社や外国銀行からの製糸資金の借り入れが必要でなくなりつつあったことを意味したと言えます。実際には外国資本の日本国内への侵入については、1893年の製糸工場調査で最大規模の器械製糸場が300釜の富岡製糸場でなく、340釜の八王子の萩原彦七製糸場であり、萩原製糸場は、当時横浜最大の生糸輸出商社であったスイス商社シーベル・ブレンワルドから盛んな融資を受けていた事実がありますが、それは例外的な事実すぎなくなっていました（石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年）。そうした傾向を示すものとしてイギリス商社ジャーディン・マセソン商会横浜支店の日本商人への商品担保付の新規融資の推移が1880年代初頭をピークに急減しているデータがあります。その背後には、1882年に開業した日本銀行が横

浜方面の日本系銀行や日本商人に向けて活発な融資活動を展開した事実がありました。官営富岡製糸場が目指した外資排除=自力工業化の発展経路は1882年の日本銀行の開業によって確定したのです。

英商ジャーディン・マセソン商会の対日融資

5-4月	生糸売込商	綿糸布引取商	その他とも計
1878年	46,600	63,298	123,468
1879	314,900	59,806	500,176
1880	153,300	46,279	231,661
1881	374,059	44,294	368,353
1882	347,624	6,206	377,156
1883	0	0	0
1884	42,300	0	144,932
1885	42,300	0	177,417

石井寛治『近代日本とイギリス資本』407頁、メキシコドル。

〔金融支援に伴う融資選別〕このように、製糸金融が発展してくると、製糸業のあり方がどのような特徴を帯びるようになるのでしょうか。財政援助と違って民間での金融支援の場合は、資金を貸す方はきちんと返してもらわなければなりませんから、相手の製糸家がどこまで経営者として信用できるかを正確に調査する必要があります。製糸業は、原料繭を作る養蚕の成果が年々の気候によって異なりますし、奢侈品である製品の生糸の売れ行きが景気全体の動向によって大きく変化します。その点で取引先の製糸家が送ってくる生糸の売込みを担当している横浜の生糸売込問屋は、製糸家の活動ぶりには詳しいという利点があり、長期的観点から査定を行った上で「原資金」前貸しや「荷為替」への立替払いをすることが出来ます。

例えば、諏訪の有力製糸家山一林組は、日清戦後にかんがりの欠損で横浜の小野商店からの融資を1895年5月末までに返せなくなりましたが、小野商店は返済を猶予した上、一部の返済を免除したのです。この措置は、1896年7月に諏訪郡の20名の製糸家が横浜の問屋から差し向けられた執達吏によって一斉に差し押さえられた措置と並行して行われたもので、売込問屋の金融が厳しい選別を伴っていたこと

を示しています（『横浜市史』第4巻上、67頁）。また、片倉組と並ぶ京都の有力製糸郡是製糸が第一次世界大戦の開始時に資本金を上回る赤字決算に陥ったところ、神戸の生糸売込問屋の神栄株式会社の保証によって日本勧業銀行からの救済融資を受けて存続できたことは有名な事実でした。こうした強力な資金援助がなされる時は、必ず詳細な査定に基づく選別がなされるのであって、それに合格した製糸家の中から外国では見られない巨大な製糸家が次々と生まれてきたのです。1927年当時の世界的な大規模製糸家といえば、2000釜以上を有する片倉製糸1万8820釜、山十製糸1万5027釜、郡是製糸7569釜を初めとする日本の10社が並び、イタリアや中国上海では2000釜以上の大製糸家はなく、1000釜台の製糸家各2社がトップでした。（石井前掲『日本蚕糸業史再考』126頁）

〔巨大製糸家における自己資本の大小〕 もっとも、規模が大きくなればそのまま存続が保証されるとは限りません。信州諏訪系の五大製糸について、積極的な製糸金融で有名な長野県上田の第十九銀行への年度末の1釜当たり預金残高を見ますと、片倉組だけが突出した多額の預金を預けているのに対して、山十組や小口組あるいは岡谷製糸は返済期限の5月末になっても借金を返し切らないのが当たり前の状態が続き、銀行からの事実上の長期融資によって急激な設備拡大を行っていたのですが、1929年の世界大恐慌の打撃によってあえなく倒産しています。山一林組の場合は世界大恐慌後も辛うじて存続しますが、同組の年度末資金繰りは僅かながら銀行預金もっていることが注目されます。

第十九銀行への年度末預金（円/釜）

5月末	1920年5月釜数	平均預金
片倉組	14,706	78.7
山十組	12,571	▲114.6
小口組	6,767	▲71.2
岡谷製糸	3,484	▲42.9
山一林組	3,999	1.4

『横浜市史』第4巻上、68~69頁。

5月末は1908年~1914年、1920年の各年。

こうした巨大資本の倒産を重視して、1929年の世界大恐慌では、世界の生糸貿易は全滅したかのように言われることもありましたが、日本の巨大資本を中心に生き残った製糸家もあり、新しいタイプの生糸貿易が復活したことも見落としてはならないでしょう。アメリカでは世界大恐慌の影響で絹織物の消費は激減しましたが、婦人用の絹靴下への需要が急増したニュースをつかんだ片倉製糸や郡是製糸などの巨大有力資本は、靴下用の細い生糸を作る多条繰糸機（20条の生糸をゆっくり回す小枠に巻き取る機械）の特許を用いて絹靴下用生糸市場を独占し、恐慌を乗り切ったのです。ただし、本当に恐慌を乗り切ったと言えるのは、片倉・郡是といった少数の有力資本に限られ、30万釜の設備の3分の1を占める中小資本は自主廃業を余儀なくされました。養蚕農家の暮らしも十分に回復したとは言えず、中には組合製糸を拡大して巨大資本と対抗するものも現れました。

〔蚕糸業=悪玉論への批判〕 1931年の満洲事変は、没落した養蚕農民を救済するために彼らの移民先を確保することを狙ったと言われることがありますが、それは正しくありません。満洲移民が本格化したのは、1930年代後半のことであり、その時には日本の蚕糸業はアメリカ絹靴下市場を土台に回復途上にあり、日中全面戦争が始って農村は人手不足に悩んでいたからです。その意味では、日本蚕糸業が満洲に始まる日本のアジア侵略を推進したという言説は誤りだと言わなければなりません。綿業についても、日本から中国へ進出した在華紡が自らの活動と対立する中国民族紡による政治的な日貨ボイコットへの対抗上、軍部の出動を求めた（西川博史『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房、1987年）と唱える日本綿業=悪玉論も歴史的・実証的には成り立たないことが明らかにされています（石井寛治前掲『帝国主義日本の対外戦略』）。そうかといって満洲の地下資源を巡る関東軍のアジア侵略に日本ブルジョアジーが反対しきれなかったことも事実であり、さらに立ち入った実証研究が必要でしょう。

渋沢栄一は満洲事変が始まった1931年9月の直後

の11月には病気で亡くなりましたから、事変のことをどう考えていたかは分かりません。彼は日清戦争賠償金の使い道について、軍事公債の償還を重視し、国の経済力を越えた軍備拡張に反対していたこと、第一次世界大戦後の軍備縮小のためのワシントン海軍条約に賛成したことから見ても、軍備拡大を目指す「軍事大国」路線に反対していたことは間違いありませんが、そうかと言って軍拡路線に反対する自分の主張を貫くことはありませんでした。渋沢が、経済人としてのモラルを孔子の『論語』によって論じたことは、現代的にも有意義だったとする国際的な評価もありますが（橘川武郎、P・フリダンソン編著『グローバル資本主義の中の渋沢栄一、合本キャピタリズムとモラル』東洋経済新報社、2014年）、渋沢は儒教のいわゆる四書五経のうち、為政者に必要な政治倫理の基本を論じた『大学』や、権力者が道を誤ったときは民衆が権力者を交替させても構わないとする『孟子』には言及しませんでした（渋沢栄一口話『論語講義』総説）。その結果、政府の政策への批判は一応はするけれども、最後に強い反対に会うと腰砕けになってしまう傾向がありました。そうした態度は、戦前日本のブルジョアジーの多くに共通しており、満洲事変の際に日貨ボイコットを受けた大日本紡績連合会代表の東洋紡社長阿部房次郎が「我が財界人は一個人としては致命的打撃なるも、国家的立場より已むを得ざるものと認める」と述べたことは、そうした特徴をよく示しています（石井寛治前掲『帝国主義日本の対外戦略』、260頁）。このように国策への批判的姿勢が最後は崩れてしまうのは、一個人としての立場は国家的立場を前にしては引き下げるのは当然だという当時の日本人一般の国家意識のなせるわざであり、渋沢といえどもそうした国家意識からの例外ではなかったと言えます。渋沢がもしも儒教がもつ普遍的価値全体を重んじるのであれば、狭義の経済活動のモラルだけでなく、民主主義・平和主義と繋がる儒教の政治倫理に立った日本政府と軍部のアジア侵略への厳しい評価が必要だったのではないかと思います。



第5回セカイト講演会の様子